

# 第 1 3 3 期 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

平成26年6月19日

宮崎市橘通西三丁目10番32号  
宮崎交通株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>1,431,708</b>	流動負債	<b>1,964,600</b>
現金及び預金	653,414	買掛金	151,373
未収運賃	136,513	短期借入金	69,501
未収金	467,117	未払金	335,931
商品	725	未払費用	98,831
貯蔵品	14,066	未払法人税等	10,513
デリバティブ債権	20,557	未払消費税等	28,145
前払費用	36,774	預り金	312,896
繰延税金資産	40,036	前受収益	735,483
その他の流動資産	65,712	賞与引当金	86,429
貸倒引当金	△ 3,210	リース債務	135,492
固定資産	<b>8,197,688</b>	固定負債	<b>5,552,279</b>
有形固定資産	<b>7,673,159</b>	長期借入金	1,958,232
建物	578,620	預り保証金	92,339
構築物	142,139	長期前受収益	941,665
機械及び装置	65,684	退職給付引当金	443,949
車両運搬具	271,043	債務保証損失引当金	383,896
工具器具備品	58,461	関係会社事業損失引当金	118,282
土地	5,944,739	旅行券等引換引当金	152,639
庭園	72,275	リース債務	351,485
リース資産	511,209	資産除去債務	10,126
建設仮勘定	28,985	再評価に係る繰延税金負債	1,099,661
無形固定資産	<b>48,778</b>	負債合計	<b>7,516,879</b>
ソフトウェア	37,840	(純資産の部)	
電話加入権	10,035	株主資本	<b>938,003</b>
その他の無形固定資産	901	資本金	<b>100,000</b>
投資その他の資産	<b>475,750</b>	資本剰余金	<b>105,499</b>
投資有価証券	126,664	資本準備金	105,499
関係会社株式	126,400	利益剰余金	<b>732,503</b>
破産更生債権等	22,321	その他利益剰余金	732,503
長期前払費用	681	繰越利益剰余金	732,503
その他の投資	242,554	評価・換算差額等	<b>1,174,514</b>
貸倒引当金	△ 42,871	繰延ヘッジ損益	12,994
		土地再評価差額金	1,161,519
資産合計	<b>9,629,397</b>	純資産合計	<b>2,112,517</b>
		負債・純資産合計	<b>9,629,397</b>

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- ② 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっている。ただし、建物については定額法を採用している。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。  
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理している。
- ④ 関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。
- ⑤ 債務保証損失引当金 … 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。
- ⑥ 旅行券等引換引当金 … 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、実績率を基に見積額を計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 … 燃料の価格変動リスクをヘッジするために原油スワップを利用している。
- ③ ヘッジ方針 … 燃料の価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 … ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 319,351,807 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 取締役会	普通株式	5,000	0.0156	平成25年9月30日	平成26年3月26日

3. その他の注記

(1) 当期純損益金額

当期純利益 295,694 千円

(2) 「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する

事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の39.12%から36.79%となった。この税率変更により、繰延税金資産が3,000千円減少、法人税等調整額が同額増加し、繰延税金負債が149千円減少、繰延ヘッジ損益が同額増加している。

(3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。